# 平成25年度当初予算 施策 取組概要

3 1 1 農林水産業のイノベーションの促進

(主担当部局:農林水産部)

31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり

(農林水産部)

31102 農畜産技術の研究開発と移転 (農林水産部)

31103 林業・森林づくりを支える技術の開発と移転

(農林水産部)

31104 水産技術の研究開発と移転 (農林水産部)

31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり

(農林水産部)

## 県民の皆さんとめざす姿

豊かで健全な食生活への志向が広がる中で、多様化する期待に応える新たな価値が農林水産業や食品関連産業等に関わるさまざまな主体から積極的に提案され、地域資源の特徴を生かした競争力ある産品等が提供されることにより、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」につながっています。

## 平成 27 年度末での到達目標

本県がこれまで取り組んできた食育や地産地消運動、三重ブランドをはじめとする取組の戦略的な発展と商品等の研究開発を強化する中で、地域の資源や特徴を生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や事業者、地域が増加するとともに、新たな市場の開拓や環境など社会の成熟化に伴うさまざまな期待に対応した取組が増加しています。

県民指標				
	23 年度	24 年度	25 年度	27 年度
目標項目		目標値	目標値	目標値
	現状値	実績値	実績値	実績値
県産品に対する消費者満足度	_	28. 0%	32.0%	40. 0%
木座印  -  ハッ の月貝日	25. 2%	_	_	_

#### 目標項目の説明

【目標項目】 県産の農林水産物等に対して、満足していると回答した県内消費者の割合

トの創出数(累計)

#### 活動指標 24 年度 24 年度 25 年度 27 年度 基本事業 目標項目 目標値 実績値 目標値 目標値 農林水産資源を高付加 31101 新たなビジネス創出 価値化するプロジェク 10 件 15 件 25 件 に向けた基盤づくり

基本事業	目標項目	24 年度 目標値	24 年度 実績値	25 年度 目標値	27 年度 目標値
31102 農畜産技術の研究開 発と移転	農畜産技術の開発成果 が活用された商品等の 数(累計)	25 件	1	50 件	100 件
31103 林業・森林づくりを支 える技術の開発と移転	林業の研究成果が活用 された商品および技術 の数(累計)	5件	ı	10 件	20 件
31104 水産技術の研究開発 と移転	水産技術の開発成果が 活用された商品等の数 (累計)	5件	I	15 件	35 件
31105 県民の皆さんと農林 水産業の支え合う関係づくり	企業との連携による食 育等のPR回数	80	1	80	8 🛭

### 進捗状況(現状と課題)

- ・ 産学官の連携により県内農林水産資源を活用した新商品開発を進めるため、「みえフードイノベーション・ネットワーク」を立ち上げ、事業者連携による新商品の開発などに取り組んでいます。また、商品の魅力を磨き上げ発信していくために、商談会シートの作成等を通じ事業者の活動を「見える化」するフードコミュニケーションプロジェクトを活用して、地域の農林水産資源の高付加価値化に取り組む事業者を育成しています。しかし、市場ニーズに応じた商品開発や、こだわりのある商品の発掘がまだまだ不足しています。
- ・ 三重ブランド認定に加え、一定の地域を統一イメージで売り出すブランディングや、三重の優れた商品を選定・発信するみえセレクションの制度設計を進めることなどにより、県産品の知名度向上とブランド力の強化に取り組んでいます。また、県産品を国内外に積極的に売り込むため、首都圏等での販路拡大に向けた商談会の準備や、海外での物産展開催に向けた調査を進めています。しかし、国内外での県産品の認知度は低く販路も限られていることから、継続的な情報発信と販路開拓が必要です。
- ・ 農畜産技術の研究では、これまでに「熟成かぶせ茶」、「柑橘の新品種『みえ紀南4号』の加工品」、 「茶など地域資源を活用した骨粗しょう症予防食」の開発を進めています。「イチゴの種子繁殖 型品種」は、今年度中に品種登録申請ができる状況となりました。
- ・ 林業技術の研究では、シカ食害防止防護柵に関する改善のポイントを解説したリーフレットを作成し、その普及に取り組んでいます。また「アラゲキクラゲ」、「ヒラタケ」について年度内の栽培マニュアルの完成に向けて現地実証試験を実施しています。
- 水産技術の研究では、アカモクやシジミの商品開発、真珠の品質向上、養殖マハタ用ワクチンの 特許取得及び実用化、干潟再生の取組等を関係機関と連携して進めています。
- ・ これまでの研究成果が事業者等の商品開発等に十分にはつながっていない事例もあることから、研究成果の移転・普及を積極的に進めるとともに、事業者等の商品化ニーズを十分に踏まえた研究テーマ設定や実需者との連携体制の構築が必要です。
- ・ 「みえ地物一番」キャンペーンの推進や、「みえの安心食材表示制度」の運用、学校給食への地 場産物の活用を進めることにより、食育・地産地消の取組を強化し、消費者と農林水産業との支 え合う関係づくりに取り組んでいます。しかし、県産農林水産物等に対する県民の満足度は十分 ではないことから、機能性など消費者の関心が高い情報の発信や学校給食への地場産品の導入の ための新商品の開発が必要です。

・ 地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産方法を取り入れる生産者への支援と環境 貢献度を示す指標の策定(炭素貯留効果指標、生物指標)を行いました。環境に配慮した農業に 取り組む生産者は増加してきていますが、生産者全体に対する割合は、まだ少ない状況にありま す。

## 平成 25 年度の取組方向

## 農林水産部

- ・ 「みえフードイノベーション・ネットワーク」等を活用し、さらなるプロジェクトの創出を促進 することにより、事業者の連携を進め市場ニーズや県外からの来訪者を意識した売れる商品づく りを進めます。
- ・ 商品の魅力を磨き上げ発信するため、地域の特徴を生かした戦略的なブランド化に向けた支援や、マーケティングが実践できる人材の育成を進めるとともに、みえセレクションなどにより県内の優れた商品の選定・発信に取り組みます。また、来年度に県内で行われる神宮式年遷宮や日台観光サミットの機会等を最大限生かして、国内外において物産と観光を合わせた情報発信と販路開拓を積極的に進めることにより、三重の認知度向上や誘客等につなげます。
- ・ 各研究所において、生産の効率化、病虫害や獣害の防止、生産環境の改善など、生産現場における課題を解決するための技術開発とその定着化に取り組むとともに、「みえフードイノベーション・ネットワーク」等との連携による研究ニーズの的確な把握や、研究成果に関する評価・活用を行う仕組みを強化し、産学官の研究コンソーシアムの形成や、企業・大学等との共同研究などに取り組みます。こうした研究開発と成果の移転を通じて、生産者や食品産業事業者等による、県民の皆さんの多様化する期待に応える新たな商品やサービスの提供に向けた取組を支援します。
- ・ 食育・地産地消を効果的に進めるため、事業者と連携した「みえ地物一番」等の活動を通じ、旬に応じた食品の良さやおいしさに加え、機能性等新たな着眼点も加えた情報を発信することにより、消費者の理解を促し購買促進につなげます。また、生産者と給食関係者の調整を図り、給食現場のニーズに対応した県産食材の供給体制を構築するとともに、食材の加工や商品の開発を進めることで、学校給食への県産食材の活用を拡大します。
- ・ 地球温暖化防止や生物多様性保全などの環境貢献型の農業生産が拡大することをめざし、モデル 農家に対して、生産現場の取組の「見える化」や販売企画の支援を行うことにより、生産物に対 する消費者の購買機会の拡大を図ります。

#### 主な事業

#### 農林水産部

●みえフードイノベーション運営事業【基本事業名:31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費)

当初予算額: (24) 12,000千円 → (25) 32,148千円

事業概要:県内の農林水産資源を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等の様々な業種や、大学、研究機関、市町、県などの産学官の多様な主体の知恵や技術を結集し、融合することで、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みを県内全域で形成できる取組として、「みえフードイノベーション」を推進します。(ネットワークの運営、研修会の開催等プロジェクトの創出支援等)

●戦略的ブランド化推進事業【基本事業名:31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費)

当初予算額: (24) 9,484千円 → (25) 9,994千円

事業概要:トップランナーとして特に優れた事業者の取組とその産品を三重ブランドとして評価、認定することにより、他の県内事業者に対し取り組むべき方向を示しブランド力の向上を促すとともに、認定事業者の優れた取組を通して三重県のイメージアップと三重県としてのブランド力向上を進めます。(認定募集、認定希望事業者育成支援等)

●フードコミュニケーションプロジェクト推進事業【基本事業名:31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費)

当初予算額: (24) 15,505千円 → (25) 7,978千円

事業概要:県内の特徴ある優れた産品を選定する「みえセレクション制度」を実施し、営業活動を通じた販路拡大を支援します。また、首都圏等大都市圏への販路拡大をめざす事業者を対象に、商品の差別化、事業活動の信頼性や営業力の向上を促す内容の研修を行い、マーケティングを実践できる人材の育成を行います。(商品力・営業力向上研修の開催、みえセレクション制度の運営等)

● (一部新) 三重県産品営業拡大支援事業【基本事業名:31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費)

当初予算額: (24) 34,828千円 → (25) 45,304千円

事業概要:大都市圏等のバイヤー等の県内招へい、展示商談会の出展やアドバイザー派遣等により、県内事業者の商談や意見交換の場づくりを行います。また、台湾及びタイにおいて三重県物産展を開催し、海外への輸出拡大を進めます。さらに、神宮式年遷宮にあわせ、全国の有名百貨店と協力して物産展を開催し、全国からの誘客と県産品の販路拡大に取り組みます。(国内、海外における販路拡大)

● (新)商品化等研究成果活用促進事業【基本事業名:31101 新たなビジネス創出に向けた基盤 づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費)

当初予算額: (24) - 千円 → (25) 1,000千円

事業概要:各研究所における研究成果の実用化(商品化等)を促進するため、研究成果の活用等のコーディネートを行う外部人材の登録等の仕組みを構築します。(商品化等コーディネーターの登録)

●産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業【基本事業名:31102 農畜産技術の研究開発と移転】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 14 農業試験研究費)

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 3 畜産業試験研究費)

当初予算額: (24) 12, 339千円 → (25) 31, 020千円

事業概要:産学官の様々な主体の知識や技術等を結集し、消費者のニーズに対応した農産商品 や農的サービスの開発を行うとともに、農業者等に開発技術等の移転・普及を図り ます。(植物工場を活用した新しい野菜生産システムの開発等7課題) ●林業技術開発事業【基本事業名:31103 林業・森林づくりを支える技術の開発と移転】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 10 林業試験研究費)

当初予算額: (24) 4, 150千円 → (25) 2, 501千円

事業概要:森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、「もうかる林業への 転換」、「災害に強い森林づくり」、「獣害対策の推進」を重点課題とし、森林の効率 的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出等に向けた技術開発を行います。(木質 チップの含水率推定法に関する研究等5課題)

●産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業(一部)【基本事業名:31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】(再掲)

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)

当初予算額: (24) 4,100千円 → (25) 2,420千円

事業概要:水産研究所において、学識経験者、生産者や加工・流通業者などとの共同研究等により、地域の特性に応じて、次世代冷凍技術等の導入などによる水産物の鮮度保持・ 高度利用、低未利用水産物の新たな活用法の発掘等を進めます。(6課題)

●食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業【基本事業名:31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費)

当初予算額: (24) 63, 384千円 → (25) 45, 675千円

事業概要:6次産業化やマッチングの支援を行うとともに、「みえ地物一番」キャンペーン等の 推進を通じ、県産品の魅力について情報発信を行います。また、推進にあたっては 機能性など新たな価値にも注目し、県産品への満足度向上をめざします。さらに、 地産地消ならびに食育の推進として学校給食への地域食材の活用拡大に向けた取組 を進めます。(「みえ地物一番」キャンペーンの展開、給食用アイテムの開発等)

●農業環境価値創出事業【基本事業名:31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費)

当初予算額: (24) 16, 154千円 → (25) 10, 972千円

事業概要:地球温暖化防止、生物多様性保全、地域資源循環等をめざした営農活動を支援するとともに、モデル農家に対して、生産現場の取組の「見える化」や販売企画の支援を行うことにより、生産物に対する消費者の購買機会の拡大を図ります。(環境保全型農業直接支払交付金の交付、堆肥の効率的利用技術の確立、生物指標等の策定、モデル農家の支援等)